

2005年7月28日

会社名 TDK株式会社
 コード番号 6762(東証・大証 各一部)
 代表者名 代表取締役社長 澤部 肇
 問合せ先 広報部
 TEL 03(5201)7102

2006年3月期 第1四半期 連結業績【米国会計基準】のお知らせ

当社、2006年3月期 第1四半期の連結業績【米国会計基準】が確定しましたので、お知らせします。

1) 連結業績サマリー

連結業績(第1四半期 2005年4月1日から2005年6月30日まで)

【米国会計基準】

(単位:百万円,%)

科目	期	当期第1四半期 (2005.4.1 ~ 2005.6.30)		前期第1四半期 (2004.4.1 ~ 2004.6.30)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高		167,422	100.0	157,227	100.0	10,195	6.5
営業利益		12,889	7.7	14,362	9.1	1,473	10.3
継続事業税引前利益		14,275	8.5	15,292	9.7	1,017	6.7
継続事業当期純利益		10,687	6.4	10,505	6.7	182	1.7
当期純利益		10,874	6.5	10,163	6.5	711	7.0
1株当たり当期純利益金額:							
- 基本		82 円 22 銭		76 円 75 銭			
- 希薄化後		82 円 18 銭		76 円 69 銭			

(注記事項)

その他電子部品に属する売却子会社の関連損益は、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、非継続事業の損益として連結損益計算書に表示しております。前期の数値についても、当期に合わせて組替え開示しております。

(売上高の内訳)

(単位:百万円,%)

製品	期	当期第1四半期 (2005.4.1 ~ 2005.6.30)		前期第1四半期 (2004.4.1 ~ 2004.6.30)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電子素材部品		143,328	85.6	129,804	82.6	13,524	10.4
電子材料		41,047	24.5	44,763	28.5	3,716	8.3
電子デバイス		28,687	17.1	28,248	18.0	439	1.6
記録デバイス		68,464	40.9	52,163	33.2	16,301	31.3
その他電子部品		5,130	3.1	4,630	2.9	500	10.8
記録メディア		24,094	14.4	27,423	17.4	3,329	12.1
売上高合計		167,422	100.0	157,227	100.0	10,195	6.5
海外売上高(内数)		123,309	73.7	114,460	72.8	8,849	7.7

(注記事項)

当期及び前期第1四半期の上記数値は、当社の独立監査人の監査を受けておりません。

当期から「IC関連その他」と記録メディア・システムズ」の名称をそれぞれ、「その他電子部品」と記録メディア」に変更しました。この変更に伴って売上高の組替えはありません。

2) 経営成績及び財政状態

1. 当期の業績概要

2005年4月1日から6月30日までの2006年3月期第1四半期の連結業績は次のとおりです。

当期第1四半期の売上高は1,674億22百万円(前年同期1,572億27百万円、前年同期比6.5%増)、営業利益は128億89百万円(前年同期143億62百万円、前年同期比10.3%減)、継続事業税引前当期純利益は142億75百万円(前年同期152億92百万円、前年同期比6.7%減)、当期純利益は108億74百万円(前年同期101億63百万円、前年同期比7.0%増)、1株当たり当期純利益金額は82円22銭(前年同期76円75銭)となりました。

当期間における、対米ドルおよびユーロの平均円レートは、107円73銭(前年同期109円63銭)、135円47銭(同132円15銭)と前年同期の為替レートに比べそれぞれ1.7%の円高、2.5%の円安となりました。この為替変動による影響は、売上高で約13億円、営業利益で約6億円のそれぞれ減少となりました。

<部門別売上高の概況>

当社は、事業を(1)電子素材部品部門と(2)記録メディア製品部門の2つに区分し、各部門の概況を説明しております。

なお、前期までのセグメント表記を当期から次のように変更しておりますが、売上高の組替えは行っておりません。「IC関連その他」製品を「その他電子部品」製品に、「記録メディア・システムズ製品」部門を「記録メディア製品」部門に名称変更しました。

(1)電子素材部品部門

当部門は(1-1)電子材料、(1-2)電子デバイス、(1-3)記録デバイス、(1-4)その他電子部品の4つの製品区分で構成されます。

当部門の売上高は、1,433億28百万円(前年同期1,298億4百万円、前年同期比10.4%増)、営業利益は、153億97百万円(前年同期152億68百万円、前年同期比0.8%増)となりました。当第1四半期におけるエレクトロニクス市場を前年同期と比較しますと、オリンピック特需が牽引した前第1四半期の旺盛な需要は短命に終わり、当四半期のセット製品需要は概して低調でした。しかしながら、低調な市況の中で、PC(パソコン)、HDD(ハードディスクドライブ)、薄型テレビ需要は安定した伸びを示し、曇天の薄陽の様相でした。このような市場環境の下、当社の電子部品の売上概況を製品別にみますと次のとおりです。

(1-1)電子材料

当製品区分は「コンデンサ」、「フェライトコア及びマグネット」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、410億47百万円(前年同期447億63百万円、前年同期比8.3%減)となりました。

「コンデンサ」:売上高は前年同期比で減少しました。主要品目である積層セラミックチップコンデンサの売上高がカーエレクトロニクス市場向けは増加したものの、それ以外の市場では競争激化、売価下落の影響を受けたことがその主な要因です。

「フェライトコア及びマグネット」:売上高は前年同期比で微増でした。デジタル家電に使われるパワーチョーク用のフェライトコアの売上減により、「フェライトコア」の売上高が減少しました。一方、HDDの需要増を背景に金属磁石の売上増により、「マグネット」の売上高は増加しました。

(1-2)電子デバイス

当製品区分は「インダクティブ・デバイス」、「高周波部品」および「その他」の3つで構成されます。

当製品区分の売上高は、286億87百万円(前年同期282億48百万円、前年同期比1.6%増)となりました。

「インダクティブ・デバイス」:売上高は前年同期比で増加しました。携帯電話、HDD向け電源系コイルの売上増が要因です。

「高周波部品」:売上高は前年同期比で減少しました。携帯電話向け部品の売価下落が継続していること、一部の部品は出荷数量が減少したことが要因です。

「その他」:売上高は前年同期比で増加しました。センサ・アクチュエータ、アミューズメント機器向けDC/ACインバータの売上増が要因です。

(1-3)記録デバイス

当製品区分は「HDD用ヘッド」、「その他ヘッド」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、684億64百万円(前年同期521億63百万円、前年同期比31.3%増)となりました。

「HDD用ヘッド」:売上高は前年同期比で増加しました。HDDの需要増を背景に、HDD用ヘッドの出荷数が増加した結果、売価下落による減収を吸収して売上高が増加しました。

「その他ヘッド」:売上高は前年同期比で減少しました。光ピックアップの不振が要因です。

(1-4)その他電子部品

当製品区分の売上高は、51億30百万円(前年同期46億30百万円、前年同期比10.8%増)となりました。

半導体製造装置の売上高は減少しましたが、その他の電子部品が増加しました。

(2)記録メディア製品部門

当部門は「オーディオ・ビデオテープ」、「光メディア」および「その他」の3つで構成されます。

当部門の売上高は、240億94百万円(前年同期274億23百万円、前年同期比12.1%減)、営業損失は、25億8百万円(前年同期9億6百万円の営業損失、前年同期比176.8%悪化)となりました。

「オーディオ・ビデオテープ」:売上高は前年同期比で減少しました。依然高い市場シェアを維持していますが、構造的に需要が縮小していることが要因です。

「光メディア」:売上高は前年同期比で増加しました。CD-Rの売上減を、需要増が続くDVDの売上増で吸収できました。

「その他」:売上高は前年同期比で減少しました。コンピュータ用データストレージテープのLTO*(Linear Tape-Open)は引き続き売上高が増加していますが、レコーディング機器の製品の選択と集中をすすめたことが要因です。

*Linear Tape-Open、LTO、LTOロゴ、Ultrium、Ultriumロゴは、Hewlett-Packard Company、IBM Corporation、Certance LLCの米国及びその他の国における商標です。

<地域別売上高の概況>:詳細については10ページのセグメント情報をご参照ください。

「国内」においては、記録デバイス製品を除く全ての製品区分で売上高が減少しました。

「米州地域」においては、電子デバイス製品を除く全ての製品区分で売上高が減少しました。

「欧州地域」においては、全ての製品区分で売上高は減少しました。

「アジア他の地域」においては、顧客の生産拠点がこの地域に移動していることもあり、電子デバイス、記録デバイス、その他電子部品の各製品の売上高が増加しました。

2. 財政状態

(1) 当期第1四半期末の資産、負債および株主資本の状況

・総資産	8,230億97百万円	(前期末比	1.9%増)
・株主資本	6,507億30百万円	(同	1.8%増)
・株主資本比率	79.1%	(同	-)

当期第1四半期末は、前期末比で売上債権が43億45百万円、たな卸資産が88億13百万円、および有形固定資産が32億94百万円それぞれ増加したこと等により、資産合計は前期末比150億96百万円増加しました。

負債は、主に仕入債務が33億70百万円増加したことにより、負債合計で前期末比32億57百万円増加となりました。

資本は、その他の剰余金が54億17百万円増加したことに加え、その他の包括利益の損失累計額が59億38百万円減少したことにより、資本合計は前期末比116億63百万円増加しました。

(2) 当期第1四半期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	当期第1四半期	前期第1四半期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,026	18,951	△ 8,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,905	△ 13,993	△ 7,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,168	△ 3,856	△ 1,312
非継続事業によるキャッシュ・フロー	405	△ 193	598
為替変動の影響額	2,936	2,553	383
現金及び現金同等物の増加(△減少)	△ 13,706	3,462	△ 17,168
現金及び現金同等物の期首残高	251,508	227,155	24,353
現金及び現金同等物の期末残高	237,802	230,617	7,185

・営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比89億25百万円減少し100億26百万円となりました。継続事業当期純利益は1億82百万円増の106億87百万円、減価償却費は8億25百万円増の130億36百万円となりました。資産負債の増減において、たな卸資産が35億14百万円増加しておりますが、未払税金の増減(純額)が65億47百万円減少しております。

・投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比79億12百万円増加し219億5百万円となりました。有形固定資産の取得は125億73百万円と17億5百万円減少しましたが、子会社の取得105億71百万円が増加要因となっております。

・財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比13億12百万円増加し51億68百万円となりました。1株当たり配当金を10円増額したことにより、配当金支払が13億18百万円増加しております。

3. 事業等のリスク

当社グループは、世界各国に生産、販売および開発拠点を有し、グローバルな事業を展開しています。また、当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は、技術革新や市場価格の変化が激しく、競合各社間の開発や顧客獲得に係る競争も熾烈を極めています。このため、当社グループにおける事業のリスクには、世界経済の動向に起因する需要および為替の変動、海外事業展開における予測不能な事態、急速な技術革新に伴う新製品開発競争の激化、熾烈な価格競争と多様化する顧客要求への対応、製品の品質、人材獲得や育成、政府機関の規制、知的財産権の取得、**原材料等の調達**、国際的に強化が進む環境規制、不可避な自然災害、その他リスクが挙げられます。

4. 2006年3月期の業績見通し

2006年3月期の業績見通しは次のとおりです。

【 連結業績見通し 】

	2006年3月期見通し (単位:百万円)	前期比増減率 (単位:%)	2005年4月時点での 当期見通し(単位:百万円)
売上高	690,000	4.9	690,000
営業利益	67,000	12.0	67,000
税引前利益	69,000	13.6	69,000
当期純利益	50,000	50.2	50,000

(注記)

1. この業績見通しは本年4月27日に発表した見通しと同一であります。
2. この見通し作成にあたっては、次の点を考慮しております。
 - * 対米ドル円平均レートは、第2四半期以降、100円を想定しております。
 - * 電子部品(電子材料製品および電子デバイス製品)の市況は第2四半期においてもやや軟調に推移すると見ておりますが、最終需要が上向き下期に向けて電子部品の需要も今年9月ごろから上昇傾向を示すものとの前提に業績予想を作成しております。
 - * 記録デバイス製品は、今期第1四半期まで継続してきたHDD(ハードディスクドライブ)用ヘッドの好調な需要も第2四半期には一旦落ち着くと見ておりますが、下期に入りますと季節要因から再び需要が拡大するものとの前提で、業績予想を作成しております。特に、HDDは現在一部の基幹部品が入手難の状況にあります。従って、資材調達上の予想外の制約が当社の記録デバイス事業の成長を阻害するリスクもありますが、全体としては大きなリスクには発展しないであろうとの予想をしております。
 - * 記録メディア製品に関する業績見通しは、前回の業績見通し時に想定した前提条件に変化はなく、業績見通しも大きな変更はありません。既存のオーディオ・ビデオテープは減収と見ております。一方、光メディア製品は数量増による増収を予想しておりますが、他の製品の減収を吸収できるほどのレベルではなく、記録メディア製品は前期比にて減収の見通しとしております。
 - * 去る7月19日に発表いたしましたラムダ・パワーグループの買収に関する今期業績への影響額につきましては、現時点では、当社グループ業績に組み込まれる時期が確定していないことから、今回の業績見通しには加えておりません。

【 単独業績見通し 】

	2006年3月期見通し (単位:百万円)	前期比増減率 (単位:%)	2005年4月時点での 当期見通し(単位:百万円)
売上高	334,900	2.0	334,900
営業利益	17,300	99.9	17,300
経常利益	28,500	-6.7	39,800
当期純利益	30,700	-22.3	27,000

(注記)

当第1四半期にて、当社は東京国税局(日本橋税務署)から移転価格税制に基づく更正処分通知を受領したことにより、前回4月時点での見通しと比較して税金費用約103億円、営業外費用約13億円の損益悪化要因が発生しました。これに伴い移転価格更正金額を海外対象事業から受け取ることによる益、一方でその結果資金不足となるため同事業からの配当を取り止めることを計画しており、これらを含めた結果が上記の見通しとなります。

なお、更正処分に伴う税金等費用は前期業績修正となることを含め、これらの修正について当期の連結業績見通しへの影響はありません。

【 将来に関する記述等についてのご注意 】

[本決算短信]に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が現在入手している情報に基づく、[本決算短信]の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。すなわち、当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、加えて当社グループは国内のみならず海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、各地の経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が、業績に影響を与えることがあります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

また、[本決算短信に記載されている業績見通しの算定の]前提(仮定)事項には上記のものを含んでおります。ただし、使用した前提(仮定)はこれらの事項に限られるものではありません。

3) 連結損益計算書

(単位:百万円,%)

科 目	当期第1四半期 (2005.4.1 ~ 2005.6.30)		前期第1四半期 (2004.4.1 ~ 2004.6.30)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	167,422	100.0	157,227	100.0	10,195	6.5
売 上 原 価	124,002	74.1	113,163	72.0	10,839	9.6
売 上 総 利 益	43,420	25.9	44,064	28.0	644	1.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	30,531	18.2	29,702	18.9	829	2.8
営 業 利 益	12,889	7.7	14,362	9.1	1,473	10.3
営 業 外 損 益 :						
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	685		267		418	
支 払 利 息	33		51		18	
為 替 換 算 差 益	31		119		88	
そ の 他	703		595		108	
計	1,386	0.8	930	0.6	456	49.0
継 続 事 業 税 引 前 当 期 純 利 益	14,275	8.5	15,292	9.7	1,017	6.7
法 人 税 等	3,486	2.1	4,647	2.9	1,161	25.0
継 続 事 業 少 数 株 主 損 益 前 利 益	10,789	6.4	10,645	6.8	144	1.4
少 数 株 主 損 益	102	0.0	140	0.1	38	27.1
継 続 事 業 当 期 純 利 益	10,687	6.4	10,505	6.7	182	1.7
非 継 続 事 業 当 期 純 損 失	187	0.1	342	0.2	529	-
当 期 純 利 益	10,874	6.5	10,163	6.5	711	7.0

(注記事項)

上記の連結損益計算書すべてについて、当社の独立監査人の監査を受けておりません。

米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、
前期(2005年3月期)に非継続となった事業に関し、前期第1四半期の数値を一部組替えて表示しております。

4) 連結貸借対照表

(単位:百万円,%)

資 産 の 部							
期 科目	当期第1四半期末 (2005.6.30現在)		前 期 末 (2005.3.31現在)		増 減	前期第1四半期末 (2004.6.30現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
流動資産	515,321	62.6	510,603	63.2	4,718	491,546	62.0
現金及び現金同等物	237,802		251,508		13,706	230,617	
有 価 証 券	894		1,609		715	403	
売 上 債 権	152,344		147,999		4,345	141,068	
た な 卸 資 産	83,737		74,924		8,813	82,143	
その他の流動資産	40,544		34,563		5,981	37,315	
固定資産	307,776	37.4	297,398	36.8	10,378	300,633	38.0
投 資	21,796		22,698		902	18,284	
有形固定資産	220,263		216,969		3,294	213,515	
その他の資産	65,717		57,731		7,986	68,834	
資産合計	823,097	100.0	808,001	100.0	15,096	792,179	100.0

(単位:百万円,%)

負 債 及 び 資 本 の 部							
期 科目	当期第1四半期末 (2005.6.30現在)		前 期 末 (2005.3.31現在)		増 減	前期第1四半期末 (2004.6.30現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
流動負債	131,712	16.0	130,857	16.2	855	124,594	15.7
短期借入金	104		103		1	440	
仕入債務	65,462		62,092		3,370	59,917	
未払費用等	44,621		43,980		641	46,250	
未払税金	14,129		19,283		5,154	5,415	
その他の流動負債	7,396		5,399		1,997	12,572	
固定負債	35,317	4.3	32,915	4.1	2,402	71,069	9.0
長期債務	74		81		7	68	
未払退職年金費用	28,445		28,839		394	66,073	
繰延税金	2,714		751		1,963	3,074	
その他の固定負債	4,084		3,244		840	1,854	
(負債合計)	167,029	20.3	163,772	20.3	3,257	195,663	24.7
少数株主持分	5,338	0.6	5,162	0.6	176	3,430	0.4
資 本 金	32,641		32,641		-	32,641	
資本剰余金	63,051		63,051		-	63,051	
利益準備金	17,038		16,918		120	16,817	
その他の剰余金	590,974		585,557		5,417	566,605	
その他の包括利益 (損失)累計額	45,719		51,657		5,938	79,771	
自己株式	7,255		7,443		188	6,257	
(資本合計)	650,730	79.1	639,067	79.1	11,663	593,086	74.9
負債及び資本合計	823,097	100.0	808,001	100.0	15,096	792,179	100.0

(注記事項)

上記の連結貸借対照表すべてについて、当社の独立監査人の監査を受けておりません。

5) 連結キャッシュ・フロー表

(単位:百万円)

科 目	期	当期第1四半期 (2005.4.1 ~ 2005.6.30)	前期第1四半期 (2004.4.1 ~ 2004.6.30)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当 期 純 利 益		10,874	10,163
非 継 続 事 業 当 期 純 損 失		187	342
継 続 事 業 当 期 純 利 益		10,687	10,505
営業活動による純現金収入との調整			
減 価 償 却 費		13,036	12,211
固 定 資 産 処 分 損		240	207
繰 延 税 金		555	276
有 価 証 券 関 連 損 失 (純 額)		443	95
資 産 負 債 の 増 減			
売 上 債 権 の 増 加		59	411
た な 卸 資 産 の 増 加		7,219	3,705
仕 入 債 務 の 増 加 (減 少)		166	1,465
未 払 費 用 等 の 減 少		300	-
未 払 税 金 の 増 減 (純 額)		5,268	1,279
未 払 退 職 年 金 費 用 の 増 減 (純 額)		600	2,009
そ の 他		341	1,308
営業活動による純現金収入		10,026	18,951
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得		12,573	14,278
有 価 証 券 の 売 却 及 び 償 還		774	190
有 価 証 券 の 取 得		-	196
子 会 社 の 取 得		10,571	-
そ の 他 の 投 資 の 取 得		72	1
有 形 固 定 資 産 の 売 却		537	291
そ の 他		-	1
投資活動による純現金支出		21,905	13,993
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長 期 債 務 に よ る 調 達 額		4	132
長 期 債 務 の 返 済 額		23	25
短 期 借 入 金 の 増 減 (純 額)		-	51
自 己 株 式 の 売 却 及 び 取 得 (純 額)		141	60
配 当 金 支 払		5,290	3,972
財務活動による純現金支出		5,168	3,856
非継続事業によるキャッシュ・フロー			
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		2,936	2,553
現金及び現金同等物の増加(減少)		13,706	3,462
現金及び現金同等物の期首残高		251,508	227,155
現金及び現金同等物の期末残高		237,802	230,617

(注記事項)

上記の連結キャッシュ・フロー表すべてについて、当社の独立監査人の監査を受けておりません。
米国税務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、
前期(2005年3月期)に非継続となった事業に関し、前期第1四半期の数値を一部組替えて表示しております。

6) セグメント情報

以下の1.事業の種類別セグメント情報及び2.所在地別セグメント情報は、日本の証券取引法により開示要求されているものです。

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円,%)

事業	期	当期第1四半期 (2005.4.1~2005.6.30)		前期第1四半期 (2004.4.1~2004.6.30)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
電子 素材 部品	売上高	143,328	100.0	129,804	100.0	13,524	10.4
	外部顧客 セグメント間	143,328		129,804		13,524	10.4
	営業費用	-		-		-	-
		127,931	89.3	114,536	88.2	13,395	11.7
	営業利益	15,397	10.7	15,268	11.8	129	0.8
記録 メ ディ ア	売上高	24,094	100.0	27,423	100.0	3,329	12.1
	外部顧客 セグメント間	24,094		27,423		3,329	12.1
	営業費用	-		-		-	-
		26,602	110.4	28,329	103.3	1,727	6.1
	営業利益(損失)	2,508	10.4	906	3.3	1,602	176.8
合 計	売上高	167,422	100.0	157,227	100.0	10,195	6.5
	外部顧客 セグメント間	167,422		157,227		10,195	6.5
	営業費用	-		-		-	-
		154,533	92.3	142,865	90.9	11,668	8.2
	営業利益	12,889	7.7	14,362	9.1	1,473	10.3

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円,%)

所在地	期	当期第1四半期 (2005.4.1~2005.6.30)		前期第1四半期 (2004.4.1~2004.6.30)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
日本	売上高	80,794	100.0	86,661	100.0	5,867	6.8
	営業利益	4,236	5.2	5,783	6.7	1,547	26.8
米州	売上高	22,936	100.0	21,853	100.0	1,083	5.0
	営業利益	2,657	11.6	631	2.9	2,026	321.1
欧州	売上高	15,723	100.0	17,266	100.0	1,543	8.9
	営業利益(損失)	1,737	11.0	269	1.6	1,468	545.7
アジア他	売上高	110,121	100.0	93,440	100.0	16,681	17.9
	営業利益	8,221	7.5	8,955	9.6	734	8.2
セグメント間 取引消去	売上高	62,152		61,993		159	
	営業利益	488		738		250	
合計	売上高	167,422	100.0	157,227	100.0	10,195	6.5
	営業利益	12,889	7.7	14,362	9.1	1,473	10.3

(注記事項)

当売上高は売上元別(出荷元の所在地別)であり、セグメント間取引を含んでおります。

3. 地域別売上高

(単位:百万円,%)

地域	期	当期第1四半期 (2005.4.1~2005.6.30)		前期第1四半期 (2004.4.1~2004.6.30)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
米州		18,579	11.1	20,267	12.9	1,688	8.3
欧州		15,746	9.4	17,224	11.0	1,478	8.6
アジア他		88,984	53.2	76,969	48.9	12,015	15.6
海外売上高合計		123,309	73.7	114,460	72.8	8,849	7.7
日本		44,113	26.3	42,767	27.2	1,346	3.1
連結売上高		167,422	100.0	157,227	100.0	10,195	6.5

(注記事項)

当地域別売上高は、売上先の地域別に基づくものです。

(注記)

1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則 (会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等) に基づいて作成されております。
2. 2005年6月30日現在の連結子会社は、国内18社、海外52社の計70社、持分法適用会社は、国内4社、海外2社の計6社です。
3. 包括利益は、当期純利益にその他の包括利益を加えたものであり、その他の包括利益には外貨換算調整額、最低年金債務調整額及び有価証券未実現評価損益の増減額が含まれます。前期第1四半期、並びに当期第1四半期の当期純利益、その他の包括利益 (損失) - 税効果調整後及び包括利益は次のとおりであります。

(単位 :百万円)

科目	期	当期第1四半期 (2005.4.1 ~ 2005.6.30)	前期第1四半期 (2004.4.1 ~ 2004.6.30)
当期純利益		10,874	10,163
その他の包括利益 (損失) - 税効果調整後			
内訳:			
外貨換算調整額		6,295	5,464
最低年金債務調整額		318	5,518
有価証券未実現評価益 (損)		675	366
包括利益		16,812	20,779



平成 18 年 3 月期 第 1 四半期 財務・業績の概況(連結)

【米国会計基準採用】

平成 17 年 7 月 28 日

上場会社名 TDK株式会社

(コード番号:6762 東証・大証 各一部)

(URL <http://www.tdk.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長

澤部 肇

責任者役職・氏名 執行役員 広報部長

片山 實規

TEL: (03) 5201 - 7102

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 17年3月期末比 連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成18年 3月期第1四半期 財務・業績の概況(平成17年 4月1日 ~ 平成17年6月30日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況

(注) 金額は百万円未満を四捨五入

	売上高		営業利益		継続事業税引前利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期第1四半期	167,422	6.5	12,889	△ 10.3	14,275	△ 6.7	10,874	7.0
17年 3月期第1四半期	157,227	3.2	14,362	34.9	15,292	31.4	10,163	19.6
(参考) 17年3月期	657,853		59,830		60,728		33,300	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年 3月期第1四半期	82 .22	82 .18
17年 3月期第1四半期	76 .75	76 .69
(参考) 17年3月期	251 .71	251 .56

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等は、添付資料の2ページを参照して下さい。

(2)財政状態(連結)の変動状況

(注) 金額は百万円未満を四捨五入

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期第1四半期	823,097	650,730	79.1	4,919 .77
17年 3月期第1四半期	792,179	593,086	74.9	4,478 .84
(参考) 17年3月期	808,001	639,067	79.1	4,832 .46

財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等は、添付資料の4ページを参照して下さい。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

(注) 金額は百万円未満を四捨五入

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期第1四半期	10,026	△ 21,905	△ 5,168	237,802
17年 3月期第1四半期	18,951	△ 13,993	△ 3,856	230,617
(参考) 17年3月期	93,582	△ 60,863	△ 9,458	251,508

3. 平成18年 3月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	690,000	69,000	50,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

378 円 09 銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページを参照して下さい。